



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 小屋 寛

TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,886	1.4	8,083	24.8	5,473	18.5
28年3月期	45,252	1.6	10,747	15.5	6,714	10.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,814百万円 (19.0%) 28年3月期 2,240百万円 (87.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.55	29.94	3.6	0.3	17.6
28年3月期	41.08	36.67	4.6	0.4	23.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	2,612,784	153,514	5.9	941.02	12.11
28年3月期	2,503,672	155,944	5.9	904.81	12.77

(参考) 自己資本 29年3月期 153,364百万円 28年3月期 147,878百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35,898	14,990	4,245	149,420
28年3月期	46,101	73,169	990	102,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		4.00	7.00	1,144	17.0	0.8
29年3月期		3.50		3.50	7.00	1,144	20.9	0.8
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		25.4	

(注1) 平成29年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(注2) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月23日開催予定の第205期定時株主総会における承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金および配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は35円となります。なお、配当性向(連結)は、25.4%と変更ありません。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	25.0	2,200	14.0	13.50
通期	6,700	17.1	4,500	17.8	27.61

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月23日開催予定の第205期定時株主総会における承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期(累計) 67円49銭 通期 138円06銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	170,000,000 株	28年3月期	170,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	7,022,513 株	28年3月期	6,563,590 株
期中平均株式数	29年3月期	163,153,746 株	28年3月期	163,442,044 株

当行は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため29年3月期の自己株式数については、当該信託が所有する当行株式450,000株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,667	1.5	7,254	27.0	5,136	23.2
28年3月期	39,097	1.0	9,934	14.4	6,685	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.48	28.09
28年3月期	40.91	36.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	2,601,556	147,214	5.7	903.28	11.70
28年3月期	2,492,023	147,945	5.9	905.22	12.31

(参考) 自己資本 29年3月期 147,214百万円 28年3月期 147,945百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	26.7	2,000	21.9	12.27
通期	6,100	15.9	4,100	20.2	25.16

(注)平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年6月23日開催予定の第205期定時株主総会における承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期(累計) 61円36銭 通期 125円78銭

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

【説明資料】 平成29年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、総じてみれば緩やかな回復基調を維持し、後半にかけては世界的なIT需要の回復などを背景に回復の動きが強まりました。

新興国を中心とする世界経済減速の影響などから、輸出は前半伸び悩んだものの、後半はIT需要の回復などをうけて増加傾向となりました。また、在庫調整の進展にともない、企業の生産活動も改善の動きが鮮明化しました。こうしたなか、企業収益は、円安の影響もあり後半にかけては高水準となり、設備投資は、維持・更新投資を中心に緩やかな増加基調を維持しました。一方、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、緩やかながら持ち直しの動きをたどりしました。また、住宅投資は、徐々に増勢は鈍化したものの、貸家を中心に高水準を維持しました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、一部に弱さもみられたものの、企業部門を中心に後半にかけて持ち直しの動きをたどりしました。

企業の生産活動は、前半は一進一退で推移したものの、主要産業である電子部品・デバイス部門を中心に、後半にかけては持ち直しの動きとなりました。設備投資は、老朽化への対応などから積極的な計画が目立ち、おおむね増加傾向で推移しました。こうしたなか、公共工事は、東北中央自動車道関連の大型工事などもあり、増加基調となりました。一方、個人消費は、年明け以降、燃料価格の上昇などが消費マインドを下押ししたものの、雇用・所得環境の緩やかな改善をうけて総じて持ち直しの動きが続きました。また、住宅投資は、貸家を中心に底堅さを保ったまま横ばいで推移しました。

金融面をみますと、昨年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことで、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）は、 $\Delta 0.01\%$ から $\Delta 0.08\%$ で推移しました。10年物国債利回り（長期金利）についても、期初からマイナス金利となり、昨年7月には一時 $\Delta 0.30\%$ まで低下しました。しかしながら、昨年9月に日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、長期金利は0%程度に誘導するとの発表や米国金利の上昇をうけて、今年2月には 0.15% まで上昇し、期末にかけても 0.05% から 0.10% で推移しました。円相場は、世界経済の減速懸念などを背景に円高傾向が強まり、年央には一時1米ドル100円を割り込みましたが、昨年11月の米国大統領選挙以降、トランプ新政権への期待から米国の株式と金利が上昇したことをうけて円安に転じ、期末にかけては110円前後の水準となりました。また、日経平均株価は、期初の16,000円台を中心とした推移から、昨年6月に実施された英国国民投票でのEU離脱支持をうけた先行きに対する懸念から一時15,000円を割り込みましたが、その後は各国が協調して景気下振れに取り組む姿勢を見せたことや堅調な米国経済などをうけて上昇に転じ、期末にかけては19,000円台まで上昇しました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益や株式等売却益は減少したものの、国債等債券売却益が増加したことを主な要因として、前年比6億33百万円増収の458億86百万円となりました。経常費用は、資金調達費用は減少したものの、国債等債券売却損および貸倒引当金繰入額の増加を主因に同32億97百万円増加し、378億2百万円となりました。この結果、経常利益は同26億63百万円減益の80億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12億40百万円減益の54億73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中1,009億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆2,961億円となりました。個人預金、法人預金を中心に順調に推移しました。また、預かり金融資産は、生命保険の販売が好調に推移したことを主因に、全体では

当連結会計年度中104億円増加し、当連結会計年度末残高は3,666億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中897億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆6,742億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えいたしました。

有価証券は、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、社債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、当連結会計年度中236億円減少し、当連結会計年度末残高は7,175億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金の増加などから、358億円の収入（前連結会計年度比819億円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の売却・償還による収入が有価証券等の取得による支出を上回ったことなどから、149億円の収入（前連結会計年度比581億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払および子会社株式の取得等により、42億円の支出（前連結会計年度比32億円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中466億円増加し、当連結会計年度末残高は1,494億円となりました。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益61億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,159	153,056
コールローン及び買入手形	15,149	8,377
買入金銭債権	7,602	5,648
商品有価証券	28	22
有価証券	741,165	717,552
貸出金	1,584,509	1,674,250
外国為替	1,236	979
その他資産	21,379	22,656
有形固定資産	13,884	14,543
建物	3,572	3,617
土地	8,789	9,175
建設仮勘定	111	30
その他の有形固定資産	1,411	1,719
無形固定資産	1,633	1,926
ソフトウェア	1,417	1,716
その他の無形固定資産	216	210
退職給付に係る資産	112	940
繰延税金資産	264	291
支払承諾見返	17,019	19,615
貸倒引当金	△6,472	△7,077
資産の部合計	2,503,672	2,612,784
負債の部		
預金	2,075,390	2,180,460
譲渡性預金	119,845	115,701
コールマネー及び売渡手形	15,211	11,219
債券貸借取引受入担保金	35,130	45,126
借入金	48,088	53,245
外国為替	38	53
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	16,700	16,327
役員賞与引当金	25	22
退職給付に係る負債	47	47
役員退職慰労引当金	275	2
株式報酬引当金	-	24
睡眠預金払戻損失引当金	55	47
偶発損失引当金	220	226
ポイント引当金	-	35
利息返還損失引当金	71	62
繰延税金負債	7,012	4,507
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	17,019	19,615
負債の部合計	2,347,728	2,459,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	10,215
利益剰余金	112,612	116,853
自己株式	△2,976	△3,171
株主資本合計	126,578	135,906
その他有価証券評価差額金	24,111	18,824
繰延ヘッジ損益	△3,431	△2,578
土地再評価差額金	1,182	1,188
退職給付に係る調整累計額	△562	24
その他の包括利益累計額合計	21,300	17,457
非支配株主持分	8,066	149
純資産の部合計	155,944	153,514
負債及び純資産の部合計	2,503,672	2,612,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	45,252	45,886
資金運用収益	26,208	25,457
貸出金利息	18,403	17,946
有価証券利息配当金	7,617	7,269
コールローン利息及び買入手形利息	51	130
預け金利息	11	9
その他の受入利息	124	101
役務取引等収益	7,669	7,671
その他業務収益	7,053	9,624
その他経常収益	4,321	3,132
償却債権取立益	22	11
その他の経常収益	4,298	3,121
経常費用	34,504	37,802
資金調達費用	2,730	2,480
預金利息	1,297	1,080
譲渡性預金利息	150	100
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	17
債券貸借取引支払利息	76	139
借入金利息	81	82
その他の支払利息	1,099	1,060
役務取引等費用	2,091	2,301
その他業務費用	6,094	8,266
営業経費	22,281	22,281
その他経常費用	1,306	2,472
貸倒引当金繰入額	585	1,673
その他の経常費用	721	798
経常利益	10,747	8,083
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	124	49
固定資産処分損	96	49
減損損失	27	-
税金等調整前当期純利益	10,623	8,034
法人税、住民税及び事業税	3,548	3,081
法人税等調整額	△117	△720
法人税等合計	3,431	2,361
当期純利益	7,191	5,673
非支配株主に帰属する当期純利益	477	200
親会社株主に帰属する当期純利益	6,714	5,473

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,191	5,673
その他の包括利益	△4,950	△3,859
その他有価証券評価差額金	△2,751	△5,297
繰延ヘッジ損益	△585	852
土地再評価差額金	65	-
退職給付に係る調整額	△1,678	586
包括利益	2,240	1,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762	1,615
非支配株主に係る包括利益	478	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社株式の取得による持分の増減					
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,796	△4	5,791
当期末残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							6,714
自己株式の取得							△4
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
土地再評価差額金の取崩							62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,752	△585	2	△1,678	△5,014	473	△4,541
当期変動額合計	△2,752	△585	2	△1,678	△5,014	473	1,250
当期末残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,225		△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益			5,473		5,473
自己株式の取得				△194	△194
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,281			5,281
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,281	4,241	△194	9,328
当期末残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944
当期変動額							
剰余金の配当							△1,225
親会社株主に帰属する当期純利益							5,473
自己株式の取得							△194
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,281
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,287	852	6	586	△3,842	△7,916	△11,759
当期変動額合計	△5,287	852	6	586	△3,842	△7,916	△2,430
当期末残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,623	8,034
減価償却費	1,253	970
減損損失	27	-
貸倒引当金の増減(△)	138	604
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△657	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△273
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	-	24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△8
偶発損失引当金の増減(△)	6	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	-	35
資金運用収益	△26,208	△25,457
資金調達費用	2,730	2,480
有価証券関係損益(△)	△3,621	△2,572
為替差損益(△は益)	74	176
固定資産処分損益(△は益)	96	49
貸出金の純増(△)減	△114,309	△89,786
預金の純増減(△)	39,043	105,106
譲渡性預金の純増減(△)	16,733	△4,143
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,199	5,182
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△306	△252
コールローン等の純増(△)減	21,499	8,693
コールマネー等の純増減(△)	△24,641	△3,955
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,031	10,044
商品有価証券の純増(△)減	11	5
外国為替(資産)の純増(△)減	△279	79
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	15
資金運用による収入	26,282	25,658
資金調達による支出	△2,711	△2,719
その他	815	988
小計	△42,249	38,989
法人税等の支払額	△3,858	△3,091
法人税等の還付額	6	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,101	35,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△207,039	△354,502
有価証券の売却による収入	244,592	308,247
有価証券の償還による収入	37,526	63,228
有形固定資産の取得による支出	△1,145	△1,349
有形固定資産の売却による収入	141	15
無形固定資産の取得による支出	△914	△662
無形固定資産の売却による収入	8	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,169	14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△980	△1,225
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△4,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,078	46,644
現金及び現金同等物の期首残高	76,698	102,776
現金及び現金同等物の期末残高	102,776	149,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
山銀保証サービス株式会社	信用保証業務
山銀リース株式会社	ファイナンスリース業務
やまぎんカードサービス株式会社	クレジット、金銭貸付、信用保証業務
山銀システムサービス株式会社	情報サービス業務

(2) 企業結合日

平成28年12月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化等による企業価値向上を目的として、上記連結子会社の普通株式の一部を非支配株主より取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 2,819百万円

取得原価 2,819百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,281百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,467	4,815	44,282	1,575	45,857	28	45,886
セグメント間の内部経常収益	200	115	316	867	1,183	△1,183	—
計	39,667	4,930	44,598	2,442	47,041	△1,155	45,886
セグメント利益	7,254	111	7,365	650	8,016	67	8,083
セグメント資産	2,602,273	14,944	2,617,217	12,288	2,629,505	△16,721	2,612,784
セグメント負債	2,454,342	11,540	2,465,882	8,372	2,474,255	△14,985	2,459,270
その他の項目							
減価償却費	952	13	966	3	970	—	970
資金運用収益	25,354	3	25,357	194	25,551	△93	25,457
資金調達費用	2,459	62	2,521	47	2,569	△88	2,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,963	45	2,008	3	2,012	—	2,012

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額28百万円は、「銀行業」、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整等であります。

(2) セグメント利益の調整額67百万円、セグメント資産の調整額△16,721百万円、セグメント負債の調整額△14,985百万円、資金運用収益の調整額△93百万円、資金調達費用の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	941.02

(注) 当行は第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	円	33.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,473
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,473
普通株式の期中平均株式数	千株	163,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	29.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	19,685
うち新株予約権付社債	千株	19,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 当行は第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。当該信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	106,153	153,050
現金	26,513	37,164
預け金	79,640	115,885
コールローン	15,149	8,377
買入金銭債権	5,093	5,648
商品有価証券	28	22
商品国債	-	9
商品地方債	28	13
有価証券	741,114	718,370
国債	330,782	293,350
地方債	100,155	98,413
社債	110,853	129,671
株式	34,586	38,366
その他の証券	164,736	158,566
貸出金	1,593,372	1,682,480
割引手形	8,079	7,432
手形貸付	37,270	41,176
証書貸付	1,379,412	1,465,351
当座貸越	168,610	168,519
外国為替	1,236	979
外国他店預け	1,236	979
その他資産	5,051	4,504
未決済為替貸	324	574
前払費用	6	14
未収収益	2,739	2,569
金融派生商品	1,179	617
その他の資産	801	728
有形固定資産	13,645	14,313
建物	3,563	3,608
土地	8,789	9,175
リース資産	54	52
建設仮勘定	111	30
その他の有形固定資産	1,126	1,446
無形固定資産	1,603	1,898
ソフトウェア	1,389	1,690
その他の無形固定資産	213	207
前払年金費用	921	906
支払承諾見返	14,157	17,129
貸倒引当金	△5,503	△6,124
資産の部合計	2,492,023	2,601,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,076,500	2,183,249
当座預金	48,047	56,606
普通預金	1,078,404	1,172,463
貯蓄預金	28,251	27,289
通知預金	3,716	4,359
定期預金	868,263	873,508
定期積金	6,856	9,420
その他の預金	42,960	39,602
譲渡性預金	125,885	119,131
コールマネー	15,211	11,219
債券貸借取引受入担保金	35,130	45,126
借入金	45,171	50,155
借入金	45,171	50,155
外国為替	38	53
売渡外国為替	37	53
未払外国為替	0	0
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	11,820	11,205
未決済為替借	392	467
未払法人税等	1,404	1,255
未払費用	2,332	2,114
前受収益	604	597
給付補填備金	0	0
金融派生商品	5,092	4,129
リース債務	58	55
資産除去債務	122	123
その他の負債	1,811	2,461
役員賞与引当金	25	22
役員退職慰労引当金	264	-
株式報酬引当金	-	24
睡眠預金払戻損失引当金	55	47
偶発損失引当金	220	226
繰延税金負債	7,002	4,206
再評価に係る繰延税金負債	1,325	1,324
支払承諾	14,157	17,129
負債の部合計	2,344,078	2,454,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	112,119	116,024
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	105,043	108,948
別途積立金	97,020	103,020
繰越利益剰余金	8,023	5,928
自己株式	△2,976	△3,171
株主資本合計	126,084	129,794
その他有価証券評価差額金	24,110	18,810
繰延ヘッジ損益	△3,431	△2,578
土地再評価差額金	1,182	1,188
評価・換算差額等合計	21,861	17,419
純資産の部合計	147,945	147,214
負債及び純資産の部合計	2,492,023	2,601,556

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	39,097	39,667
資金運用収益	26,237	25,354
貸出金利息	18,409	17,947
有価証券利息配当金	7,666	7,184
コールローン利息	51	130
預け金利息	11	9
その他の受入利息	98	82
役務取引等収益	6,449	6,687
受入為替手数料	1,580	1,558
その他の役務収益	4,868	5,128
その他業務収益	2,138	4,590
商品有価証券売買益	4	0
国債等債券売却益	2,133	4,172
金融派生商品収益	-	417
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	4,271	3,034
償却債権取立益	4	3
株式等売却益	3,500	2,662
その他の経常収益	766	368
経常費用	29,163	32,413
資金調達費用	2,708	2,459
預金利息	1,297	1,081
譲渡性預金利息	153	101
コールマネー利息	25	17
債券貸借取引支払利息	76	139
借入金利息	58	62
金利スワップ支払利息	1,034	965
その他の支払利息	62	92
役務取引等費用	2,469	2,828
支払為替手数料	350	350
その他の役務費用	2,118	2,478
その他業務費用	1,728	3,851
外国為替売買損	74	176
国債等債券売却損	1,582	3,675
金融派生商品費用	72	-
営業経費	20,906	20,963
その他経常費用	1,349	2,309
貸倒引当金繰入額	722	1,677
株式等売却損	428	436
株式等償却	2	0
その他の経常費用	195	195
経常利益	9,934	7,254
特別損失	124	49
固定資産処分損	96	49
減損損失	27	-
税引前当期純利益	9,809	7,205
法人税、住民税及び事業税	3,308	2,794
法人税等調整額	△184	△725
法人税等合計	3,123	2,068
当期純利益	6,685	5,136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352
当期変動額							
剰余金の配当						△980	△980
当期純利益						6,685	6,685
別途積立金の積立					6,000	△6,000	-
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						62	62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,000	△232	5,767
当期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		6,685					6,685
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△4	△4					△4
土地再評価差額金の 取崩		62					62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,752	△585	2	△3,335	△3,335
当期変動額合計	△4	5,763	△2,752	△585	2	△3,335	2,427
当期末残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119
当期変動額							
剰余金の配当						△1,225	△1,225
当期純利益						5,136	5,136
別途積立金の積立					6,000	△6,000	-
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△6	△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,000	△2,095	3,904
当期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945
当期変動額							
剰余金の配当		△1,225					△1,225
当期純利益		5,136					5,136
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△194	△194					△194
土地再評価差額金の 取崩		△6					△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△5,300	852	6	△4,441	△4,441
当期変動額合計	△194	3,709	△5,300	852	6	△4,441	△731
当期末残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214

異 動 後 の 新 体 制

(平成29年6月23日付)

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役頭取（代表取締役）	長谷川 吉 茂
専務取締役（代表取締役）	三 浦 新一郎
専務取締役（代表取締役）	石 川 芳 宏
常務取締役	永 井 悟
常務取締役	長 沼 清 弘〈昇 任〉
常務取締役	勝 木 伸 哉〈昇 任〉
取 締 役	土 門 義 浩
取 締 役	小 屋 寛
取 締 役	三 澤 好 孝〈新 任〉
取 締 役	佐 藤 英 司〈新 任〉
取 締 役（社外）	井 上 弓 子

2. 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員	丹 野 晴 彦〈新 任〉
取締役 常勤監査等委員	柿 崎 正 樹
取締役 監査等委員（社外）	中 山 眞 一
取締役 監査等委員（社外）	浜 田 敏
取締役 監査等委員（社外）	五 味 康 昌
取締役 監査等委員（社外）	尾 原 儀 助

昇任予定常務取締役の氏名および略歴

氏名 なが ぬま きよ ひろ
長 沼 清 弘
昭和35年4月26日生 (57歳)
山形県 出身

略歴 昭和58年 3月 法政大学社会学部卒業
昭和58年 4月 山形銀行入行
平成18年 6月 小松支店長
平成20年 7月 泉中央支店開設準備委員長
平成20年10月 泉中央支店長
平成22年 4月 新庄支店長
平成24年 4月 地域振興部長
平成25年 4月 営業支援部長
平成26年 6月 取締役米沢支店長兼米沢北支店長 (現職)

氏名 かつ き しん や
勝 木 伸 哉
昭和35年9月11日生 (56歳)
山形県 出身

略歴 昭和60年 3月 北海道大学水産学部卒業
昭和60年 4月 山形銀行入行
平成20年 4月 泉崎支店長
平成22年10月 人事部詰 (藤庄印刷株式会社出向)
平成25年 6月 山形駅前支店長
平成26年 4月 融資部長
平成27年 6月 取締役融資部長 (現職)

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の氏名および略歴

氏名 み さわ よし たか
三 澤 好 孝
昭和38年2月15日生（54歳）
山形県 出身

略歴 昭和60年 3月 中央大学法学部卒業
昭和60年 4月 山形銀行入行
平成19年 4月 酒田支店法人営業部長
平成21年 6月 宮城野支店長
平成24年 4月 城南支店長
平成26年 6月 人事部長
平成28年 4月 酒田支店長兼酒田駅前支店長（現職）

氏名 さ どう えい じ
佐 藤 英 司
昭和39年6月5日生（52歳）
山形県 出身

略歴 昭和62年 3月 中央大学経済学部卒業
昭和62年 4月 山形銀行入行
平成21年 6月 酒田支店法人営業部長
平成24年 4月 営業企画部副部長
平成26年 6月 営業支援部長（現職）

新任取締役（監査等委員である取締役）候補者の氏名および略歴

氏名	たん の はる ひこ 丹 野 晴 彦
	昭和35年1月23日生（57歳）
	山形県 出身
略歴	昭和57年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
	昭和57年 4月 山形銀行入行
	平成17年 4月 南光台支店長
	平成19年 4月 人事部副部長
	平成20年 6月 人事部長
	平成23年 6月 総合企画部長
	平成24年 6月 取締役総合企画部長
	平成26年 6月 常務取締役（現職）

以 上

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成29年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 平成29年3月期 決算の概要

1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 平成30年3月期通期業績の見通し	単・連	5

II 平成29年3月期 決算の計数

1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 平成29年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……396億67百万円(前年比5億70百万円増)
 国債等債券売却益や役員取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年比5億70百万円の増収となりました。
- 業務純益……71億5百万円(前年比7億89百万円増)
 資金利益が減少したものの、経費や一般貸倒引当金繰入額の減少などから、業務純益は前年比7億89百万円の増益となりました。
- 経常利益……72億54百万円(前年比26億79百万円減、公表予想比4億54百万円増)
 業務純益は増加したものの、株式等関係損益の減少や、個別貸倒引当金繰入額の増加により、経常利益は前年比26億79百万円の減益となりました。
- 当期純利益…51億36百万円(前年比15億48百万円減、公表予想比4億36百万円増)
 経常利益の減少に伴い、当期純利益は前年比15億48百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
1 経常収益	39,667	570	39,097
2 業務粗利益	27,493	△425	27,918
3 (コア業務粗利益)	26,492	△896	27,389
4 資金利益	22,894	△634	23,529
5 役員取引等利益	3,859	△121	3,980
6 その他業務利益	739	329	409
7 うち債券関係損益(A)	497	△54	551
8 経費(除く臨時処理分)	20,741	△303	21,045
9 うち人件費	10,897	△173	11,071
10 うち物件費	8,531	△258	8,790
11 実質業務純益	6,751	△122	6,873
12 コア業務純益	5,750	△593	6,343
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	△354	△911	557
14 業務純益	7,105	789	6,316
15 臨時損益	148	△3,468	3,617
16 うち株式等関係損益(B)	2,226	△842	3,069
17 うち不良債権処理額 ②	2,067	1,840	226
18 経常利益	7,254	△2,679	9,934
19 特別損益	△49	75	△124
20 うち固定資産処分損益	△49	47	△96
21 税引前当期純利益	7,205	△2,604	9,809
22 法人税、住民税及び事業税	2,794	△514	3,308
23 法人税等調整額	△725	△541	△184
24 法人税等合計	2,068	△1,055	3,123
25 当期純利益	5,136	△1,548	6,685
26 有価証券関係損益((A)+(B))	2,724	△896	3,620
27 与信関係費用(①+②)	1,712	928	784

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年比891億円増加し1兆6,824億円となりました。
- なお、一般貸出については、地元企業の資金需要に積極的にお応えしたことから中小・中堅企業向け貸出が増加した一方、大企業向け貸出を抑制した結果、前年比71億円の減少となりました。(うち中小・中堅企業向け貸出は前年比264億円増加、大企業向け貸出は前年比335億円減少)

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
1 貸出金	1,682,480	40,192	89,108	1,642,287	1,593,372
2 一般貸出	799,613	△4,670	△7,106	804,283	806,719
3 個人向け	526,526	35,476	66,770	491,050	459,756
4 うち住宅ローン	494,001	32,573	62,212	461,428	431,789
5 地方公共団体向け	356,341	9,387	29,444	346,954	326,897
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,016,360	49,183	88,538	967,177	927,822

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年比999億円増加し、期末残高は2兆3,023億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年比460億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,302,380	44,234	99,994	2,258,146	2,202,386
2 法人預金	558,153	△10,275	32,866	568,428	525,287
3 個人預金	1,534,066	28,621	46,039	1,505,445	1,488,027
4 公金預金	182,017	15,188	21,121	166,829	160,896
5 金融機関預金	28,141	10,699	△32	17,442	28,173

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が好調に推移したことから、全体では前年比104億円増加し、期末残高は3,666億円となりました。

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
1 預かり金融資産	366,611	6,602	10,400	360,009	356,211
2 投資信託	73,698	△1,370	△6,857	75,068	80,555
3 公共債	17,999	△1,827	△2,632	19,826	20,631
4 生命保険	274,914	9,799	19,889	265,115	255,025

- (注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、社債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、前年比227億円減少し、期末残高は7,183億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が増加した一方、債券の評価損益が減少した結果、前年比77億円減少の269億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
1 有価証券	718,370	△54,909	△22,744	773,279	741,114
2 国債	293,350	△44,882	△37,432	338,232	330,782
3 地方債	98,413	9,629	△1,742	88,784	100,155
4 社債	129,671	705	18,818	128,966	110,853
5 株式	38,366	5,345	3,780	33,021	34,586
6 その他の証券	158,566	△25,708	△6,170	184,274	164,736
7 うち外貨建外債	45,613	△6,162	△8,167	51,775	53,780

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
8 有価証券	26,910	△3,891	△7,745	30,801	34,655
9 株式	16,127	3,608	1,679	12,519	14,448
10 債券	9,653	△5,520	△7,269	15,173	16,922
11 その他	1,129	△1,979	△2,156	3,108	3,285

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比27億円増加し、1,308億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、中小企業や個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年比771億円増加し、1兆1,182億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.61ポイント低下の11.70%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	29年3月末 [速報値]	28年9月末比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.70	△0.15	△0.61	11.85	12.31
2 自己資本の額	130,874	1,356	2,712	129,518	128,162
3 コア資本に係る基礎項目	132,391	1,908	3,332	130,483	129,059
4 コア資本に係る調整項目(△)	1,517	552	620	965	897
5 リスク・アセット等(A)	1,118,221	25,668	77,147	1,092,553	1,041,074
6 所要自己資本額(A×4%)	44,728	1,026	3,086	43,702	41,642
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	12.11	△0.24	△0.66	12.35	12.77

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は187億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.06ポイント低下の1.09%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	29年3月末	28年3月期比		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,461	△1,299	△879	3,760	3,340
2 危険債権	12,587	908	62	11,679	12,525
3 要管理債権	3,690	109	836	3,581	2,854
4 開示債権合計(A)	18,739	△281	19	19,020	18,720
5 総与信合計(B)	1,709,903	42,476	92,685	1,667,427	1,617,218
6 不良債権比率(A)/(B)	1.09	△0.05	△0.06	1.14	1.15

5. 平成30年3月期通期業績の見通し

- 平成30年3月期通期の業績(単体)については、資金利益や債券関係損益の減少、経費の増加などから、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- 上記に加え、株式等関係損益などの臨時損益を保守的に見込み、経常利益は61億円、当期純利益は41億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位:百万円、%)

	30年3月期 通期予想	29年3月期比		29年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	4,400	△2,705	△38.1	7,105
2 経常利益	6,100	△1,154	△15.9	7,254
3 当期純利益	4,100	△1,036	△20.2	5,136
4 (与信関係費用)	600	△1,112	△65.0	1,712
【連結】				
5 経常利益	6,700	△1,383	△17.1	8,083
6 親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	△973	△17.8	5,473

II 平成29年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	27,493 (26,492)	△ 425 (△ 896)	27,918 (27,389)
国 内 業 務 粗 利 益	26,285	△ 19	26,305
資 金 利 益	21,496	△ 425	21,921
役 務 取 引 等 利 益	3,842	△ 124	3,967
そ の 他 業 務 利 益	947	530	416
国 際 業 務 粗 利 益	1,207	△ 406	1,613
資 金 利 益	1,398	△ 209	1,607
役 務 取 引 等 利 益	16	3	13
そ の 他 業 務 利 益	△ 207	△ 200	△ 6
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	20,741	△ 303	21,045
人 件 費	10,897	△ 173	11,071
物 件 費	8,531	△ 258	8,790
税 金	1,312	129	1,183
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)	6,751 (5,750)	△ 122 (△ 593)	6,873 (6,343)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 354	△ 911	557
業 務 純 益	7,105	789	6,316
う ち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 尻)	497	△ 54	551
臨 時 損 益	148	△ 3,468	3,617
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	2,226	△ 842	3,069
株 式 等 売 却 益	2,662	△ 837	3,500
株 式 等 売 却 損	436	7	428
株 式 等 償 却	0	△ 2	2
不 良 債 権 処 理 額 ②	2,067	1,840	226
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,031	1,867	164
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	5	△ 1	6
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	29	△ 25	55
退 職 給 付 費 用	167	368	△ 201
そ の 他 臨 時 損 益	156	△ 417	574
経 常 利 益	7,254	△ 2,679	9,934
特 別 損 益	△ 49	75	△ 124
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 49	47	△ 96
う ち 減 損 損 失	-	△ 27	27
税 引 前 当 期 純 利 益	7,205	△ 2,604	9,809
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,794	△ 514	3,308
法 人 税 等 調 整 額	△ 725	△ 541	△ 184
法 人 税 等 合 計	2,068	△ 1,055	3,123
当 期 純 利 益	5,136	△ 1,548	6,685
与 信 関 係 費 用 (① + ②)	1,712	928	784

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	29,705	△ 309	30,014
資 金 利 益	22,977	△ 500	23,477
役 務 取 引 等 利 益	5,370	△ 207	5,578
そ の 他 業 務 利 益	1,357	399	958
営 業 経 費	22,281	0	22,281
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,775	1,034	740
貸 出 金 償 却	46	17	29
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,075	2,057	18
債 権 売 却 損 等	19	△ 43	63
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 402	△ 968	566
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	5	△ 1	6
信用保証協会責任共有制度負担金	29	△ 25	55
株 式 等 関 係 損 益	2,249	△ 820	3,070
そ の 他	186	△ 498	684
経 常 利 益	8,083	△ 2,663	10,747
特 別 損 益	△ 49	75	△ 124
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,034	△ 2,588	10,623
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,081	△ 467	3,548
法 人 税 等 調 整 額	△ 720	△ 603	△ 117
法 人 税 等 合 計	2,361	△ 1,070	3,431
当 期 純 利 益	5,673	△ 1,518	7,191
非支配株主に帰属する当期純利益	200	△ 277	477
親会社株主に帰属する当期純利益	5,473	△ 1,240	6,714

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
連 結 業 務 純 益	7,935	805	7,130

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	7	-	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	6,751	△ 122	6,873
職員一人当たり(千円)	5,392	△ 132	5,525
(2)業務純益	7,105	789	6,316
職員一人当たり(千円)	5,675	597	5,077

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.05	△ 0.08	1.13
貸出金利回	1.10	△ 0.11	1.21
有価証券利回	0.97	△ 0.02	0.99
(2)資金調達原価 (B)	0.98	△ 0.08	1.06
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(3)預貸金利鞘	0.13	△ 0.03	0.16
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.00	0.07

(国内)

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.07	1.07
貸出金利回	1.10	△ 0.11	1.21
有価証券利回	0.88	△ 0.02	0.90
(2)資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.09	1.06
預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(3)預貸金利鞘	0.13	△ 0.04	0.17
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	0.01	0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	497	△ 54	551
売却益	4,172	2,038	2,133
償還益	-	-	-
売却損	3,675	2,092	1,582
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	2,226	△ 842	3,069
売却益	2,662	△ 837	3,500
売却損	436	7	428
償却	0	△ 2	2

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	162	4	170	7	158	202	43
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,910	△ 7,745	29,538	2,628	34,655	36,434	1,778
株式	16,127	1,679	16,294	167	14,448	15,049	600
債券	9,653	△ 7,269	10,704	1,050	16,922	16,934	12
その他	1,129	△ 2,156	2,539	1,410	3,285	4,450	1,165
合計	27,072	△ 7,742	29,709	2,636	34,814	36,636	1,822
株式	16,127	1,679	16,294	167	14,448	15,049	600
債券	9,816	△ 7,265	10,874	1,058	17,081	17,137	56
その他	1,129	△ 2,156	2,539	1,410	3,285	4,450	1,165

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	162	4	170	7	158	202	43
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,931	△ 7,742	29,560	2,628	34,673	36,455	1,782
株式	16,148	1,683	16,316	167	14,465	15,069	604
債券	9,653	△ 7,269	10,704	1,050	16,922	16,934	12
その他	1,129	△ 2,156	2,539	1,410	3,285	4,450	1,165
合計	27,094	△ 7,737	29,730	2,636	34,831	36,657	1,825
株式	16,148	1,683	16,316	167	14,465	15,069	604
債券	9,816	△ 7,265	10,874	1,058	17,081	17,137	56
その他	1,129	△ 2,156	2,539	1,410	3,285	4,450	1,165

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
預金等 (末残)	2,302,380	44,234	99,994	2,258,146
(平残)	2,253,964	21,871	101,940	2,232,093
貸出金 (末残)	1,682,480	40,192	89,108	1,642,287
(平残)	1,626,127	16,950	99,858	1,609,177

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
投資信託 (末残)	73,698	△ 1,370	△ 6,857	75,068
公共債 (末残)	17,999	△ 1,827	△ 2,632	19,826
生命保険 (末残)	274,914	9,799	19,889	265,115
計	366,611	6,602	10,400	360,009

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
住宅ローン残高	494,001	32,573	62,212	461,428

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,016,360	49,183	88,538	967,177
中小企業等貸出比率	60.41	1.52	2.18	58.89

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	4.57	△ 0.11	4.68
業務純益ベース	4.81	0.51	4.30
当期純利益ベース	3.48	△ 1.08	4.56

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	29年3月期		28年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.27	△ 0.01	0.28
ROA(業務純益ベース)	0.28	0.02	0.26
OHR	75.44	0.06	75.38
コアOHR	78.29	1.45	76.84

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比		
自己資本比率(単体)	11.70	△ 0.15	△ 0.61	11.85
コア資本に係る基礎項目	132,391	1,908	3,332	130,483
普通株式に係る株主資本	129,222	1,997	3,792	127,225
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,377	23	△ 349	2,354
コア資本に算入される土地再評価差額	791	△ 112	△ 111	903
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	1,517	552	620	965
自己資本の額	130,874	1,356	2,712	129,518
リスク・アセット等 …(A)	1,118,221	25,668	77,147	1,092,553
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	44,728	1,026	3,086	43,702

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	[速報値]	28年9月末比		
自己資本比率(連結)	12.11	△ 0.24	△ 0.66	12.35
コア資本に係る基礎項目	138,783	1,147	2,793	137,636
普通株式に係る株主資本	135,324	7,610	9,410	127,714
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	14	215	238	△ 201
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,548	△ 59	△ 396	2,607
コア資本に算入される土地再評価差額	791	△ 112	△ 111	903
コア資本に算入される非支配株主持分	104	△ 6,508	△ 6,348	6,612
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	1,548	774	639	774
自己資本の額	137,235	374	2,155	136,861
リスク・アセット等 …(A)	1,132,484	24,854	75,368	1,107,630
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	45,299	994	3,015	44,305

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		29年3月期		28年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	322	155	167
勤務費用	(A)	481	92	389
利息費用	(B)	68	△ 98	166
期待運用収益(△)	(C)	394	207	187
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	167	368	△ 201

(注) 決算説明資料「Ⅱ 平成29年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	550	△ 296	△ 475	846
	延滞債権額	13,971	△ 103	△ 833	14,074
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 4	-
	貸出条件緩和債権額	3,690	109	841	3,581
	合計	18,212	△ 289	△ 472	18,501

貸出金残高(末残)	1,682,480	40,192	89,108	1,642,287	1,593,372
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.03	0.05
	延滞債権額	0.83	△ 0.02	△ 0.09	0.85
	3カ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.21	0.00	0.04	0.21
	合計	1.08	△ 0.04	△ 0.09	1.12

【連結】

(単位:百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	582	△ 292	△ 469	874
	延滞債権額	14,040	△ 107	△ 837	14,147
	3カ月以上延滞債権額	23	△ 2	△ 5	25
	貸出条件緩和債権額	3,697	109	840	3,588
	合計	18,343	△ 292	△ 471	18,635

貸出金残高(末残)	1,674,250	41,270	89,741	1,632,980	1,584,509
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.03	0.05
	延滞債権額	0.83	△ 0.03	△ 0.10	0.86
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.01	0.04	0.21
	合計	1.09	△ 0.05	△ 0.09	1.14

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	6,124	215	5,909	5,503
一般貸倒引当金	2,271	24	2,247	2,625
個別貸倒引当金	3,852	191	3,661	2,877
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	7,077	163	6,914	6,472
一般貸倒引当金	2,441	△ 59	2,500	2,844
個別貸倒引当金	4,635	221	4,414	3,628
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,461	△ 1,299	△ 879	3,760	3,340
危険債権	12,587	908	62	11,679	12,525
要管理債権	3,690	109	836	3,581	2,854
小計(A)	18,739	△ 281	19	19,020	18,720
正常債権(B)	1,691,163	42,756	92,665	1,648,407	1,598,498
総与信額(C=A+B)	1,709,903	42,476	92,685	1,667,427	1,617,218
総与信額に対する比率(A/C)	1.09	△ 0.05	△ 0.06	1.14	1.15

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
金融再生法開示債権額(A)	18,739	△ 281	19	19,020	18,720
保全額(B)	16,145	△ 233	△ 5	16,378	16,150
担保保証等	12,080	△ 394	△ 933	12,474	13,013
貸倒引当金	4,065	162	928	3,903	3,137
保全率(B/A)	86.15	0.05	△ 0.12	86.10	86.27

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成29年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,461	2,461	1,763	697	100.00
危険債権	12,587	12,155	8,999	3,155	96.56
要管理債権	3,690	1,528	1,316	212	41.40
合計	18,739	16,145	12,080	4,065	86.15

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 550	(貸出金) 550 (貸出金以外) 0	破綻先債権 550	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,461
実質破綻先 1,910	(貸出金) 1,909 (貸出金以外) 0	延滞債権	
破綻懸念先 12,587	(貸出金) 12,062 (貸出金以外) 525	延滞債権 } 13,971	危険債権 12,587
要注意先 67,980	要管理先 5,635	貸出条件緩和債権 3,690 (貸出金)	要管理債権 3,690
	その他要注意先 62,344		
正常先 1,626,874			
		リスク管理債権計 18,212	再生法開示債権計 18,739
うち貸出金 1,682,480		リスク管理債権比率 1.08%	再生法開示債権比率 1.09%
総与信残 1,709,903			

- (注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。
 2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
 3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,682,480	40,192	89,108	1,642,287	1,593,372
製造業	167,023	△ 648	△ 5,124	167,671	172,147
農業・林業	6,194	254	259	5,940	5,935
漁業	718	△ 143	△ 296	861	1,014
鉱業・砕石業・砂利採取業	374	49	37	325	337
建設業	56,182	3,077	4,382	53,105	51,800
電気・ガス・熱供給・水道業	39,168	3,657	7,330	35,511	31,838
情報通信業	7,905	1,913	1,806	5,992	6,099
運輸業・郵便業	20,472	△ 443	△ 1,041	20,915	21,513
卸売業・小売業	145,542	△ 12,730	△ 16,871	158,272	162,413
金融業・保険業	75,296	△ 9,952	△ 11,376	85,248	86,672
不動産業・物品賃貸業	175,723	8,035	11,793	167,688	163,930
各種サービス業	100,573	2,933	2,708	97,640	97,865
地方公共団体	356,341	9,387	29,444	346,954	326,897
その他	530,959	34,806	66,060	496,153	464,899

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,212	△ 289	△ 472	18,501	18,684
製造業	5,253	1,482	626	3,771	4,627
農業・林業	86	△ 50	△ 61	136	147
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,598	100	△ 571	1,498	2,169
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 0	-	0
情報通信業	43	0	1	43	42
運輸業・郵便業	131	△ 22	△ 29	153	160
卸売業・小売業	4,764	△ 338	1,306	5,102	3,458
金融業・保険業	13	△ 1	△ 1	14	14
不動産業・物品賃貸業	628	△ 116	△ 37	744	665
各種サービス業	4,244	△ 1,285	△ 1,517	5,529	5,761
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,447	△ 59	△ 187	1,506	1,634